



## マサバ（太平洋系群）①

マサバは日本周辺に広く生息しており、本系群はこのうち太平洋側に分布する群である。本系群の漁獲量や資源量は漁期年（7月～翌年6月）の数値を示す。

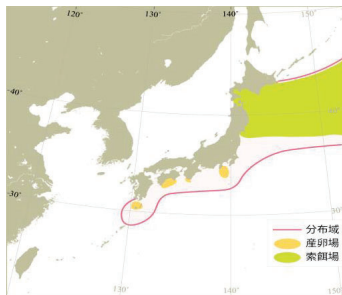


図1 分布図

太平洋沿岸に広く分布する。産卵場は、日本の南岸の黒潮周辺域に形成される。

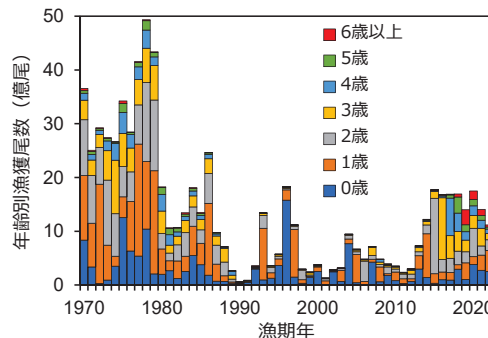


図3 年齢別漁獲尾数の推移

0、1歳魚が主体であったが、2015～2020年漁期は2歳以上の割合が増加していた。2021年漁期以降は再び0、1歳魚が主体となっている。

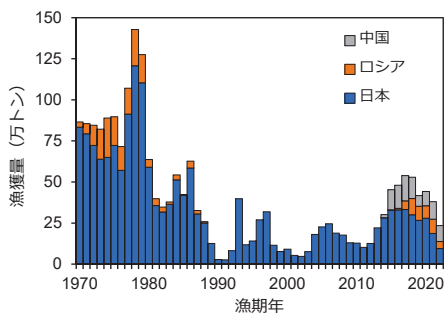


図2 漁獲量の推移

日本の漁獲量は、1970年代は高い水準で推移したが、1980年代に減少し、1990年代および2000年代は低い水準で推移した。2013年漁期以降に増加傾向、2021年漁期以降に減少傾向を示し、2022年漁期は9.5万トンであった。2014年漁期以降、外国船による漁獲があり、2022年漁期のロシアによる漁獲量は4.4万トン、中国による漁獲量は9.7万トンであった。

1

## マサバ（太平洋系群）②

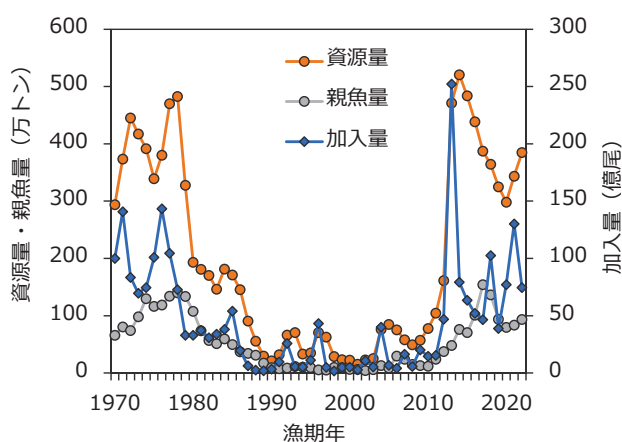


図4 資源量・親魚量・加入量の推移

資源量は、1970年代は高い水準で推移していたが、1980年代以降に急減し、2000年代は低い水準で推移した。2013年漁期に急増したが2015年漁期以降は減少し、2022年漁期は385.0万トンであった。親魚量は、資源量と同様の傾向を示して2016年漁期以降に急増したが、直近5年間（2018～2022年漁期）で見ると減少傾向で、2022年漁期は93.4万トンであった。加入量（0歳魚の資源尾数）は、2013年漁期に極めて高い値となり、2014年漁期以降も年変化はあるものの比較的高い値を示している。

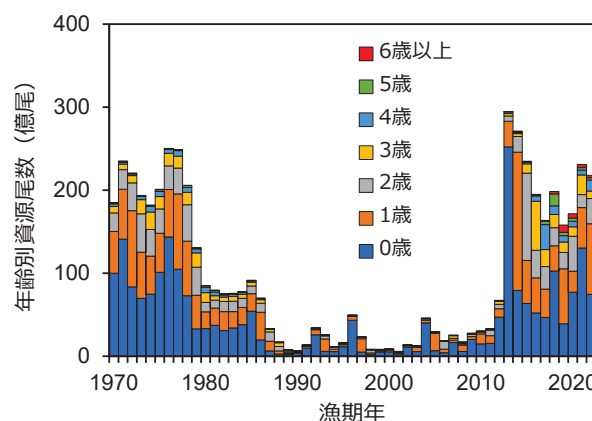


図5 年齢別資源尾数の推移

資源の年齢組成を尾数で見ると、0歳（青）、1歳（橙）を中心に構成されており、2歳以上の割合は低い。

2

# マサバ (太平洋系群) ③

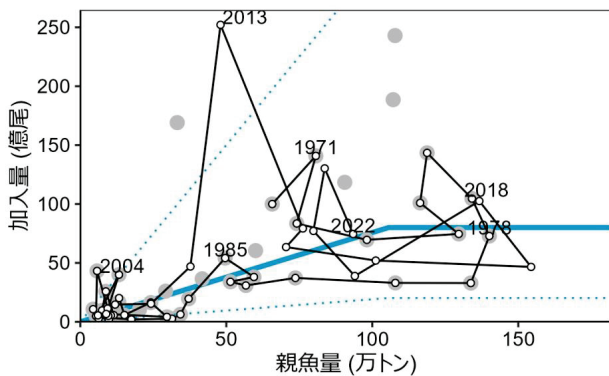


図6 再生産関係

1970～2017年漁期の親魚量と加入量に対し、加入量の変動傾向（再生産関係から予測されるよりも良いまたは悪い加入が一定期間続く効果）を考慮したホッケー・スティック型の再生産関係（青太線）を適用した。図中の青点線は、再生産関係の下で実際の親魚量と加入量の90%が含まれると推定される範囲である。

灰丸は再生産関係を推定した時の観測値、白丸は2023年度資源評価で更新された観測値である。

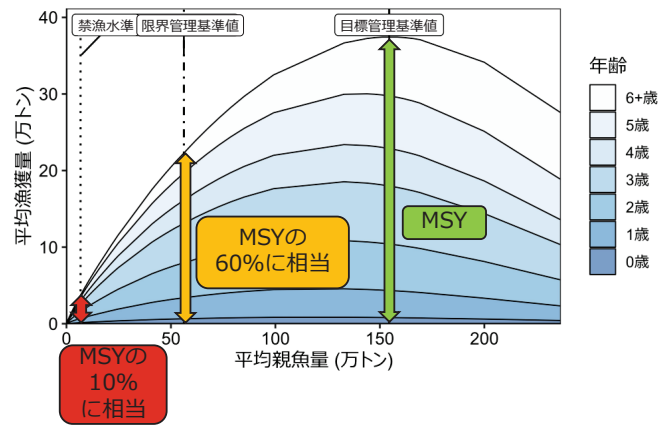


図7 管理基準値と禁漁水準

最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）は、154.5万トンと算定される。目標管理基準値はSBmsy、限界管理基準値はMSYの60%の漁獲量が得られる親魚量、禁漁水準はMSYの10%の漁獲量が得られる親魚量である。

目標管理基準値	限界管理基準値	禁漁水準	2022年漁期の親魚量	MSY	2022年漁期の漁獲量
154.5万トン	56.2万トン	6.7万トン	93.4万トン	37.2万トン	23.6万トン

# マサバ (太平洋系群) ④

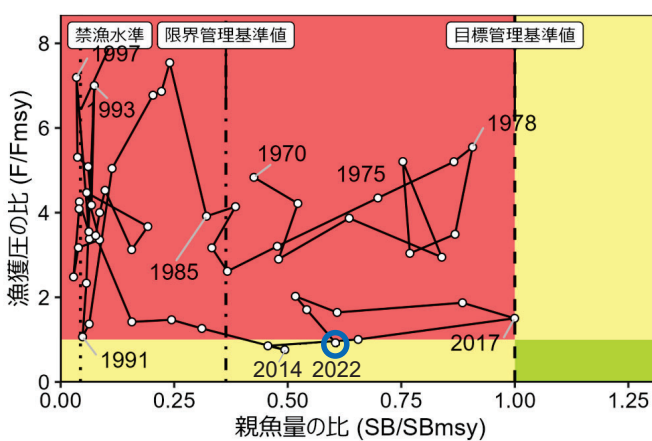


図8 神戸プロット (神戸チャート)

漁獲圧 (F) は、最大持続生産量 (MSY) を実現する漁獲圧 (Fmsy) を2014、2015年漁期を除いて上回っていたが、2022年漁期はわずかに下回っている。親魚量 (SB) は、すべての漁期においてMSYを実現する親魚量 (SBmsy) を下回っている。

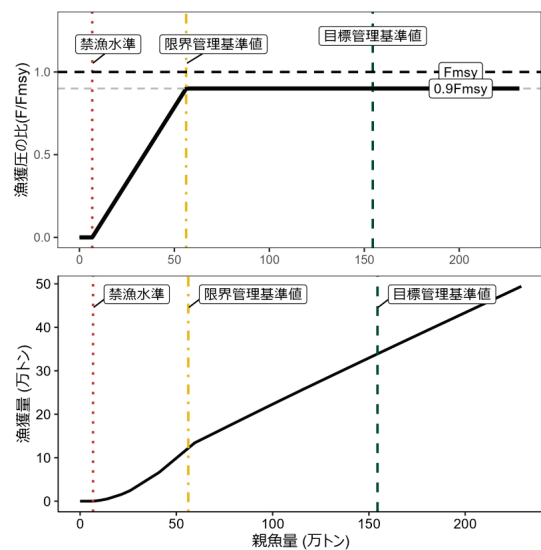
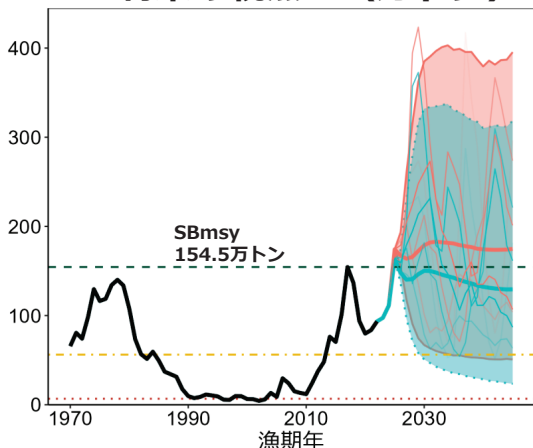


図9 漁獲管理規則 (上図：縦軸は漁獲圧、下図：縦軸は漁獲量)

Fmsyに乘じる調整係数である $\beta$ を0.9とした場合の漁獲管理規則を黒い太線で示す。下図の漁獲量については、平均的な年齢組成の場合の漁獲量を示した。

# マサバ (太平洋系群) ⑤

将来の親魚量 (万トン)



将来の漁獲量 (万トン)

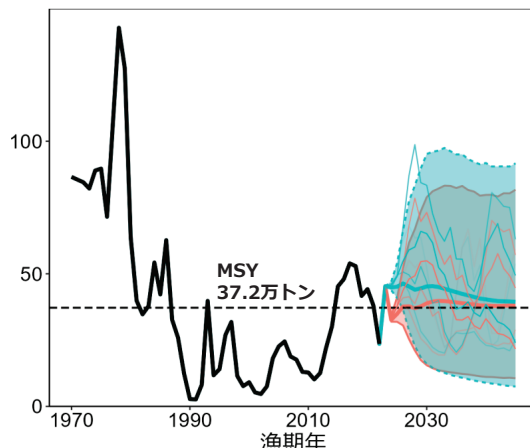


図10 漁獲管理規則の下での親魚量と漁獲量の将来予測 (現状の漁獲圧は参考)

βを0.9とした場合の漁獲管理規則に基づく漁獲を継続した場合の将来予測結果を示す。親魚量の平均値は目標管理基準値を上回り、漁獲量の平均値はMSY付近で推移する。

漁獲管理規則に基づく将来予測 (β=0.9の場合)

現状の漁獲圧に基づく将来予測

実線は予測結果の平均値を、網掛けは予測結果 (1万回のシミュレーションを試行) の90%が含まれる範囲を示す。

- MSY
- 目標管理基準値
- . - . 限界管理基準値
- ..... 禁漁水準

# マサバ (太平洋系群) ⑥

表1. 将来の平均親魚量 (万トン)

2030年漁期に親魚量が目標管理基準値 (154.5万トン) を上回る確率

β	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
1.0	93.4	97.5	111.2	171.3	162.0	157.1	158.6	165.0	170.7	44%
0.9	93.4	97.5	111.2	174.3	167.2	163.8	165.8	172.5	178.8	48%
0.8	93.4	97.5	111.2	177.4	172.7	170.8	173.5	180.6	187.5	51%
0.7	93.4	97.5	111.2	180.6	178.5	178.3	181.7	189.4	196.9	56%
現状の漁獲圧	93.4	97.5	111.2	163.0	148.0	140.3	140.9	146.4	150.2	35%

表2. 将来の平均漁獲量 (万トン)

β	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
1.0	23.6	45.3	35.9	37.8	40.2	40.0	39.1	39.8	40.9
0.9	23.6	45.3	32.7	34.9	37.7	37.7	37.0	37.7	38.9
0.8	23.6	45.3	29.3	31.8	34.8	35.2	34.6	35.4	36.6
0.7	23.6	45.3	25.9	28.6	31.8	32.4	32.0	32.7	33.9
現状の漁獲圧	23.6	45.3	44.8	45.1	46.3	45.2	44.0	44.5	45.2

漁獲シナリオに基づき漁獲した場合の平均親魚量と平均漁獲量の将来予測を示す。漁獲シナリオではβに0.9を用いた漁獲管理規則で漁獲を行う (赤枠)。2023年漁期の漁獲量は、予測される資源量と現状の漁獲圧 (2020~2022年漁期の平均; β=1.28相当) により仮定した。

この漁獲シナリオに従うと、2024年漁期の平均漁獲量は32.7万トン、2030年漁期に親魚量が目標管理基準値を上回る確率は48%と予測される。併せて、βを0.7~1.0の範囲で変更した場合と現状の漁獲圧を続けた場合の将来予測結果も示した。

表3. ABC要約表 (ABCは外国漁船による漁獲も合わせた値)

2024年漁期のABC (万トン)	2024年漁期の親魚量予測平均値 (万トン)	現状の漁獲圧に対する比 (F/F2020-2022)	2024年漁期の漁獲割合 (%)
32.7	111.2	0.70	9.1

※表の値は今後の資源評価により更新される。

## マサバ太平洋系群の広域資源管理

## 1 資源の現状（令和5年度資源評価より）

本系群の資源量は、1970年代には300万トン以上であったが、1980～1990年代に減少し、2001年漁期には15万トンまで落ち込んだ。その後、2004年漁期の高い加入量と漁獲圧低下により増加し、2013年漁期の極めて高い加入量により2013年漁期は471万トンとなり、その後は減少傾向を示し2022年漁期は385万トンであった。

2022年の親魚量（SB）は95万トンで、本系群の目標管理基準値である最大持続生産量（MSY）37万トンを実現するために必要な親魚量（SB<sub>msy</sub>）154万トンを下回り、2022年漁期の漁獲圧（F）はMSYを実現する漁獲圧（F<sub>msy</sub>）をわずかに下回っている。親魚量の動向は近年5年間（2018～2022年漁期）の推移から「減少」と判断される。

## 2 関係漁業種類

- (1) 大臣許可漁業 大中型まき網漁業  
(2) 知事許可漁業等

県名	対象漁業種類
千葉県	火光利用サバ漁業（サバたもすくい） 敷網漁業（サバ棒受網） 中型まき網漁業 定置網漁業
神奈川県	（サバ釣り漁業）※1 （サバたもすくい漁業）※2 定置網漁業
静岡県	サバすくい漁業 棒受網漁業 中型まき網漁業 定置網漁業

※1 同県内では自由漁業 ※2 他都県の許可漁業

## 3 資源管理の方向性

まさば太平洋系群の資源管理については、資源管理基本方針（令和2年10月15日付け農林水産省告示第1982号）で定められた、本系群の資源管理の目標の達成を目指すことを基本とする。そのため、令和元年（2019年）の資源評価に基づき、親魚量が令和12年（2030年）に、少なくとも50%の確率で目標管理基準値（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量（SB<sub>msy</sub>）154万トン）を上回るように、漁獲圧力を調節し、資源評価において示される管理年度（7月1日から翌年6月末日まで）の資源量に、当該漁獲圧を乗じて設定される漁獲可能量による管理を行い、MSYを実現できる資源量の水準への回復を図る。

なお、まさば及びごまさばは、同時に漁獲され、魚種別に、即座に正確な仕分けを行うことが困難であることから、まさば太平洋系群及びごまさば太平洋系群の管理に関しては、両魚種の生物学的漁獲可能量の合計値の範囲内で一括して行うこととしている。

また、漁獲可能量による管理に加え、本系群の資源管理の目標の達成を目指す中で、漁業者自身による自主的な資源管理の取組は、毎年変動する資源の来遊状況や漁業の実態に即した管理手法として引き続き重要である。

このため、資源管理の方向性として、公的規制のほか、資源管理協定等に基づき、漁業者自身による自主的管理を併せて行う。

## 4 関係者による連携

必要に応じて、行政・研究担当者会議及び漁業者協議会を通じて、資源状況や漁獲状況の把握、資源管理措置の確実な実施を図り、管理方策の改善を検討する。

## マサバ太平洋系群の広域資源管理の取組状況

### 1 大中型まき網漁業の自主的管理措置とその取組状況

#### (1) 資源管理協定における自主的管理措置

管理海区ごと又は管理期間ごとの漁獲可能量の遵守。

#### (2) その他に取り組む資源管理措置

北部太平洋海区委員会が定めた「マサバ太平洋系群管理方策」に基づき、マサバの漁獲量が一定量を超えた場合に臨時休漁等を実施している。

#### (臨時休漁実績)

年度	休漁日数	休漁統日数 (a)	操業統日数 (b)	削減率 (a/(a+b))
2006漁期(7-6月)	24日	755統日	1,898統日	28%
2007漁期(7-6月)	31日	883統日	2,289統日	28%
2008漁期(7-6月)	33日	933統日	1,964統日	32%
2009漁期(7-6月)	31日	970統日	1,611統日	38%
2010漁期(7-6月)	26日	843統日	1,291統日	40%
2011漁期(7-6月)	25日	743統日	1,474統日	34%
2012漁期(7-6月)	10日	217統日	1,742統日	11%
2013漁期(7-6月)	22日	583統日	2,262統日	20%
2014漁期(7-6月)	32日	791統日	2,116統日	27%
2015漁期(7-6月)	58日	1,425統日	2,470統日	37%
2016漁期(7-6月)	71日	1,517統日	2,315統日	40%
2017漁期(7-6月)	69日	795統日	2,032統日	28%
2018漁期(7-6月)	27日	811統日	2,325統日	26%
2019漁期(7-6月)	30日	868統日	2,104統日	29%
2020漁期(7-6月)	19日	503統日	2,549統日	16%
2021漁期(7-6月)	19日	441統日	1,969統日	18%
2022漁期(7-6月)	15日	379統日	1,248統日	23%
2023漁期(7-6月)	6日	172統日	1,469統日	10%

2 各県関係漁業（中型まき網漁業、サバたもすくい網漁業等）の自主的管理措置とその取組状況

対象漁業種類	都県名	管理措置	内 容 等
火光利用サバ漁業（サバたもすくい）及び敷網漁業（サバ棒受網）	千 葉	休漁日設定	毎週金曜日
中型まき網漁業	千 葉	休漁日設定 休漁期間設定	月 2～4 日程度の定期休漁 2 週間～1 か月程度の休漁
定置網漁業	千 葉	休漁期間設定	2 週間～1 か月程度の休漁
サバ釣り漁業	神奈川 <small>(みうら漁場)</small>	休漁日の設定  操業時間規制	6～8 月 毎週土 9～5 月 毎週土及び毎月 第 2・第 4 火曜  5～9 月 投錨 5 時 30 分、 操業終了 15 時 10～4 月 投錨 6 時、 操業終了 15 時
サバたもすくい	神奈川	休漁日の設定	毎週金曜日
サバスくい網漁業及び棒受網漁業	静 岡	操業日数制限	1 か月間の操業日数 20 日間以内
中型まき網漁業	静 岡 <small>(拠地:伊豆東岸)</small>  <small>(拠地:駿河湾)</small>	休漁	連続した 14 日間の係船休漁（6 月、 11 月～翌年 5 月）及び月 3 日の定期休漁  月 4 日の定期休漁
定置網漁業	静 岡	休漁	連続した 10 日間休漁